

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00621000000	調達件名	モンゴル国2026年度人材育成奨学計画準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	無償資金協力部業務第四課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2026年11月5日 ～ 2027年9月15日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 現在25ヶ国において実施している人材育成奨学計画（JDS）事業について、モンゴルでの継続実施が要望されている。 【目的】 同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。 【業務内容】 ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 人材育成計画、留学計画 【人月合計】2人月程度 【関連報告書公開情報】「アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査報告書モンゴル国編」、「人材育成奨学計画（JDS）事業の効果検証」基礎研究報告書 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00530000000	調達件名	モルディブ国持続可能な観光開発		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年11月5日 ～ 2029年12月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 モルディブにおいて観光業はGDPの20%超に寄与する同国経済の基幹産業である。モルディブの観光は、過去10年間で大きな変貌を遂げてきた。歴史的には「1島1リゾート」のコンセプトに象徴されるリゾート島を中心に発展してきたが、2009年に住民島でのゲストハウス設置が初めて認可されて以降、近年は住民島におけるゲストハウスを拠点とする観光業が急速に発展している。 住民島への訪問観光客の増加は、地域住民や事業者に観光開発による一定の恩恵をもたらす一方で、リゾート島と比べて観光開発に関する計画管理や規制が不十分なため（限定的なインフラ提供能力、ゲストハウス事業開発規制の適切な施行他）、社会的・文化的・物理的・環境的側面に負荷を与えている。その結果、観光資源やイメージの悪化、さらには住民との不和を招くおそれも生じており、地域コミュニティと調和した持続可能な観光開発の推進が求められている。こうした背景のもと、観光・航空省はJICAに対し、モルディブにおける持続可能な観光の促進、特に住民島における観光開発の計画・管理・規制執行能力の強化を目的として、専門家派遣による協力を要請した。			留意事項		
	【業務内容】 ア）住民島を対象とした持続可能な観光開発ガイドラインのコンセプト設計および策定支援 イ）パイロット住民島における観光地管理計画並びにモニタリング指標・体制の設計、試行支援および教訓の整理 ウ）ガイドラインの普及・広報戦略への助言および実施支援 エ）ガイドラインの制度統合並びに関連政策・規制に対する助言					

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00628000000	調達件名	ソロモン国水路通報および海図作成のためのデータ処理（国別研修）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間（予定）		2026年11月5日 ～ 2028年6月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00633000000	調達件名	パラオ国海洋深層水取水・利用施設整備計画情報収集・確認調査（一般競争入札(総合評価落札方式－ランブサム型)）		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年11月2日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】JICAこれまで、複数の調査を通じて、パラオにおける海洋深層水取水可能地点としてマルキョク州沖合を特定し、同地域を始めとするパラオ国内において政府関係者のみならず一般国民に対する「久米島モデル」や海洋深層水利用についての啓蒙活動を実施してきた。今後、無償資金協力の活用を前提に、施設整備計画を検討していくため、追加的な情報収集を実施する。 【目的】島しょ国パラオにおける各種課題の解決策として、深度数百メートル以上から汲み上げる海洋深層水の活用に大きな可能性がある。海洋深層水は低温安定性、富栄養、清浄性という特徴を有し、その特徴を生かした海洋温度差発電と、海洋温度差発電の排水を多段利用した魚貝類の養殖や野菜の水耕栽培、海洋深層水成分を利用した化粧品などの高付加価値商品の製造が可能である。日本では、沖縄県の離島である久米島において、久米島町役場が、沖縄県海洋深層水研究所が所有する取水設備を活用し、海洋温度差発電の実証事業や海洋深層水利用の産業の集積、大学との共同研究などを組み合わせて実施し、「久米島モデル」として高い注目を集めている。JICAはパラオに対し、「久米島モデル」の紹介を目的として「大洋州における脱炭素新技術ポテンシャル調査」及び「パラオ国海洋深層水利用の民間投資促進に係る情報収集・確認調査」を実施し、パラオにおける久米島モデルの展開・実施について、パラオ政府の強い関心と技術的見地からの一定の可能性を確認している。 【業務内容】JICAは、過去に海洋深層水関連インフラ整備を無償資金協力で支援した事例は無く、JICAが適切な案件形成・審査、実施監理を行うには、追加的な情報収集が必要である。今後、無償資金協力の活用を前提に、施設整備計画を検討していくため、追加的な情報収集を実施する。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では海洋深層水取水設備の専門性を求めます。 【人月合計】約7人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00623000000	調達件名	モザンビーク国北部向け無償・技協案件形成に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式ーランブサム型））		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	アフリカ部中南部アフリカ課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年10月28日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 モザンビーク北部カーボデルガード州では、2017年以降のイスラム系武装勢力による襲撃により、多数の国内避難民（IDPs）が発生し、保健医療、教育、水供給等の基礎サービスや公共インフラに大きな影響が生じた。近年は治安改善の兆しがみられるものの、依然として多数の避難民・帰還民が存在し、ホストコミュニティを含めた基礎サービスへのアクセス改善や地域の復興・安定化が課題となっている。こうした状況を踏まえ、モザンビーク政府及び開発パートナーは北部地域の復興・平和構築に向けた支援を進めている。			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では保健・医療、水、教育分野における課題分析および調達経験のある専門人材を求めます。	
	【目的】 本調査は、カーボデルガード州（ペンバ市内・外）における国内避難民及びホストコミュニティを取り巻く状況、復興・平和構築の進展状況、保健医療、教育、水分野を中心とした基礎サービスの課題について情報収集・分析を行い、今後のJICAによる無償資金協力及び技術協力案件の提案を行うことを目的とする。				【人月合計】約4.0人月	
【業務内容】 カーボデルガード州（ペンバ市内・外）を対象に、復興・平和構築の現状、国内避難民及びホストコミュニティのニーズ、保健医療、教育、水分野における開発課題並びに他ドナー及び国際機関の支援動向について情報収集・分析を行う。あわせて、JICAによる無償資金協力及び技術協力を想定した協力案件の形成・提案を行う。			【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。			
			【参考資料】なし			

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00598000000	調達件名	全世界（モンゴル、アフリカ）洪水防災分野国別研修運営実施業務（国内業務）（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年9月2日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年11月5日 ～ 2029年2月28日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00627000000	調達件名	中央アジア地域（広域）2026年度人材育成奨学計画協力準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式ーランブサム型））		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	無償資金協力部業務第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2026年11月5日 ～ 2027年9月15日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00377000000	調達件名	インドネシア国東南アジア次世代AI人材創造プロジェクト		
公示日(予定)		2026年9月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2026年12月15日 ~ 2028年12月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	＜コンサルタント等契約(業務実施契約)＞ 【背景】 インドネシア共和国通信・デジタル省(KOMDIGI)は、実践的なAI人材育成を目的として、「AI Talent Factory(以下、AITF)」を2025年より開始し、大学生を対象に、機械学習等のデータサイエンス・AI教育に加え、公共分野の課題解決に取り組むワークショップ型実践プログラムを試行的に実施してきた。しかし、AITFは依然としてパイロット段階にあり、持続的な運営体制や実施モデルの確立が課題となっている。日本政府は「日ASEAN・AI共創イニシアチブ」の下、AI分野における「人材育成・能力構築」を推進しており、JICAはKOMDIGIの要請に基づき、AITFの制度化及び持続的運営の確立に向け取り組む。 【目的】 本事業は、インドネシアにおいて、AITFの制度的基盤を整備することにより、同プログラムの持続的かつ効果的な運営体制の確立を図り、産業界等との連携を通じた課題解決型のAI人材育成・輩出の拡大に寄与することを目的とする。 【業務内容】 1. 現行AITFのアセスメント、プログラム戦略方針見直しを通じた戦略策定 2. AITF設計改善と標準化された運営体制・モニタリングの確立 3. AITFと産業連携とプログラム修了後の進路拡充に向けた産業連携モデルの構築 4. AITFの中長期ロードマップの策定				留意事項	【業務従事者専門分野】 AI人材育成・運営及びAI関連技術(生成AI等)に係る専門性を求める。 【人月合計】 約30人月 【RD締結状況】 2026年6月22日署名済 【その他留意事項】 プレ公示内容は若干の変更の可能性がある。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00221000000	調達件名	ソロモン国公共投資管理アドバイザー【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年11月5日 ～ 2028年11月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ソロモン諸島政府は、国家開発戦略（2016-2035）および中期開発計画（MTDP）の実現に向け、社会経済インフラ整備を国家優先課題として掲げている。しかし、限られた国内財源のみでは、近年多様化・増加する公共投資ニーズに対応は困難である。一方、外部資金による公共投資事業は増加しているにもかかわらず、政府内では、外部資金を活用した公共投資案件の形成から審査・選定、予算化、実施監理、モニタリング・評価に至る一連の公共投資管理（以下PIM）プロセスを統一的に運用する制度基盤は十分整備されておらず、スキームごとに断片的な運用・管理が行われていた。これを踏まえ、JICAは過去2期4年（2022—2026年）にわたり専門家を派遣し、PIM政策・ガイドラインの策定、PIMガバナンス体制の整備、案件審査・モニタリングツールの整備を支援し、実際の案件を対象とした案件形成審査・選定プロセスの運用が開始された。他方、これら取組は制度導入・初期運用段階にあり、政府全体での制度定着には至っていない。特に外部資金スキーム全体を対象とした統合的PIM枠組の未確立、公共財政管理法（PFM法）におけるPIM枠組の法的位置づけの不明確さ、制度運用能力不足等の課題は依然残されている。本案件では、これら課題に対応し、統合的PIM制度の構築・定着を支援するものである。 【目的】外部資金を活用した公共投資を対象とする統合的なPIM枠組を構築し、適切に運用されることで公共投資の効率性を改善する。 【業務内容】 （1）既存の外部資金スキームをレビューし、これらをPIM枠組へ組み込むと共に、PFM法の一部改正案を策定することにより、統合的なPIM枠組を確立する （2）グラント、借款、PPP、国家インフラ投資計画、気候変動資金等の事業審査・モニタリング・評価プロセスを統合的なPIM枠組みに整合させ、合理化する （3）体系的な研修およびOJTを通じてPIMIに関する制度運用能力の強化を図る			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では公共投資管理の専門性を求めます。 【人月合計】11.13人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00373000000	調達件名	ドミニカ共和国最終処分場運営管理能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2026年11月27日 ～ 2030年2月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ドミニカ共和国の最終処分場では、依然としてオープンダンピング（覆土や埋立を行わない野積みでの投棄）が主流であり、廃棄物の一部は野焼きされ、またメタンガスによる自然発火も発生している。2020年には中米カリブ地域内でも有数の規模を誇るサントドミンゴ首都圏にあるドゥケサ最終処分場で大規模火災が発生し、煙と異臭により首都圏地域にて広範の大気汚染と健康被害が確認された。このような大気汚染に加え、適切に処理されないまま放出される浸出水による地下水や河川水への水質汚染も問題となっており、周辺地域の環境及び住民の健康への影響が懸念されている。 【目的】 本事業は、ドミニカ共和国において、1) オープンダンプサイトの閉鎖・リハビリテーションにかかる各ステークホルダーによる取り組みの現状を明らかにし、2) パイロットプロジェクトの実践を通じた安全閉鎖にかかる知見の蓄積、3) リハビリテーションにかかる知見の蓄積、および4) 教訓・知見の共有を行うことにより、環境天然資源省（以下、MMARN）の技術指導、監督および調整能力の強化を図り、もってドゥケサ処分場を含む、全国のオープンダンプサイトの安全閉鎖・リハビリテーションの促進に寄与するもの。 【業務内容】 ・全国の主要なオープンダンプサイトの閉鎖・リハビリテーションに関する、各ステークホルダーによる取り組みが明らかにされる パイロットプロジェクトの実践を通じて、オープンダンプサイトの安全閉鎖に係る計画策定及び実施にかかる知見が蓄積される ・パイロットプロジェクトの実践を通じて、オープンダンプサイトのリハビリテーションに係る計画策定及び実施にかかる知見が蓄積される ・MMARN主導のもと、パイロットプロジェクトの知見・教訓が、関係機関間（有償資金協力事業含む）に共有される			留意事項	【業務従事者の専門分野】最終処分場の閉鎖及びリハビリテーションに係る専門性を求める。 【人月合計】約40人月 【RD署名状況】2026年6月2日署名済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00274000000	調達件名	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務（国内業務）		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年11月4日 ～ 2028年4月11日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景・目的】 本研修対象地域であるパレスチナ自治区（西岸地区）では、長期化する社会的制約の影響により、医療・保健分野全体において多くの課題が顕在化している。 こうした状況を踏まえ、JICAはパレスチナ保健省を主たるカウンターパートとして、リハビリテーション分野の能力強化を目的とした個別専門家「リハビリテーション関連技術に係るアドバイザー」を派遣している。 パレスチナ保健省は、中枢神経系疾患を対象としたサービスの強化を進めているものの、国際的な先進事例や実践的な多職種連携の知見に触れる機会は限られている。 この現状を踏まえ、医療リハビリテーション分野に携わる理学療法士、作業療法士等の実務者8名程度を対象に、日本のリハビリテーションに関する実践、多職種連携の仕組みを学ぶ機会を提供し、帰国後の現場実践の質の向上に資することを目的として本邦招へいを実施する。 【活動内容】 本業務は、2026年度及び2027年度の2回の招へいに関し、JICAより提示されるプログラム案について、専門的知見の観点から内容及び全体構成の妥当性を確認し、助言や整理、受入先との日程調整のロジスティクス調整、研修期間中の専門的助言やファシリテーション、並びに成果整理及び報告を行うものである。 なお、受入業務は別途発注するため、同行案内人・通訳、宿泊施設、国内移動等の手配は本業務には含まない。			留 意 事 項	【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 本業務では、医療リハビリテーション分野に係る専門性を求める。 【人月合計】 3.7人月（国内業務：2026年度・2027年度の2年間合計） 【その他留意事項】 本案件は中東地域を対象とすることから、情勢の変化により業務スケジュール等が変更となる可能性がある。 宗教的慣行や文化的背景に配慮した日程・運営を行うことが求められる。 JICAが重視するジェンダー主流化の観点を踏まえ、研修内容・運営においても可能な限りジェンダー平等の促進を図る。 招へいは2026年度及び2027年度で計2回の実施を予定している。 内容は共通する部分が多いが、2026年度の実施結果やカウンターパートの要望を踏まえ、2027年度には内容の一部見直しや改善を行う可能性がある。 プレ公示の内容は、今後の調整により若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00626000000	調達件名	ガーナ国「都市廃棄物管理アドバイザー」及びリベリア国「都市廃棄物管理アドバイザー」		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年11月12日 ～ 2029年1月31日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00615000000	調達件名	ケニア国トゥルカナ郡カクマ市及び周辺地域の衛生サービスに係る情報収集・確認調査 (一般競争入札(総合評価落札方式－ランプサム型))		
公示日(予定)		2026年9月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎 情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2026年11月12日	～	2027年6月7日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	【背景】 ケニア政府は、難民の長期化に伴い、人道援助依存からの脱却を目的に難民の経済的自立及びホストコミュニティとの包摂的なサービス提供を推進するシリカ計画の下で、難民キャンプにおけるサービス提供体制のケニア側機関への移管を進めている。トゥルカナ郡カクマ市及び周辺地域では、難民とホストコミュニティ双方を対象とした衛生サービスの整備が求められている一方、野外排せつ率の高さ、汚水・汚泥管理体制の脆弱性等の課題を抱えている。また、衛生分野に関する基礎データや将来計画策定に必要な情報が十分に整備されていないことから、今後の支援方針を検討するための基礎情報収集が必要となっている。 【目的】 カクマ市及び周辺地域における衛生サービス及び汚水・汚泥管理の現状と課題を把握するとともに、難民及びホストコミュニティ双方を対象とした将来的な衛生サービス需要及びサービス提供体制の方向性を検討する。あわせて、持続可能な運営維持管理体制及び優先整備事業を整理し、今後の日本企業の技術・サービスの活用可能性も含めた協力方針を検討するための基礎資料を作成する。 【業務内容】 - 対象地域における衛生サービス及びFSMの現状把握と関連データの収集・分析 - 難民キャンプ及びホストコミュニティにおける衛生サービス格差と課題の整理 - 衛生施設、汚泥収集・運搬・処理体制及び運営維持管理体制の調査・分析 - 衛生サービスのケニア側機関への移管状況及び課題の整理 - 各種改良型衛生技術・衛生施設の比較評価 - 将来需要予測及び衛生サービスの将来構想の検討 - 優先整備事業及び今後の協力方針に係る提言の取りまとめ				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では汚水・汚泥管理(FSM)、WASH分野に関する専門性を求めます。なお、民間連携あるいは難民及びホストコミュニティを対象とした開発協力の経験を有することが望ましい。 【人月合計】3.7人月 【その他留意事項】 本プレ公示の内容は変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00661000000	調達件名	全世界（広域）ケニア国、マラウイ国におけるNature-based Solutionsを通じた気候変動適応策にかかる情報収集確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式－ランブサム型))		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年11月12日　　～　　2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【業務の背景】 アフリカ地域では、干ばつ・洪水等の気候変動影響が深刻化しており、森林減少、土地劣化、水源涵養機能の低下等が農業・牧畜生計や水資源に影響を及ぼしている。ケニア及びマラウイにおいても、乾燥・半乾燥地域や流域における生態系劣化が気候変動リスクを高めており、森林、流域、放牧地、農地等の生態系機能を活用したNature-based Solutions（NbS）による適応策の推進が求められている。 【目的】 本業務は、ケニア及びマラウイにおける森林を中心としたNbSを通じた気候変動適応策について、関連政策、気候リスク、対象候補地域、実施体制、既存協力・他ドナー支援との補完関係等を確認し、今後の協力案件形成に必要な情報を収集・整理することを目的とする。特に、ケニアではGCF資金を活用した案件形成及びPPF申請、マラウイではJICA技術協力プロジェクト等の形成に向けた協力内容案を検討する。 【業務概要】 関連政策、気候リスク・脆弱性、気候変動影響予測シナリオ分析、対象候補地域、実施体制、既存のJICA協力及び他ドナー支援の状況を整理する。また、ケニアではGCF案件形成に必要な情報・現地データの収集と介入方針や地域類型別の協力案を検討し、マラウイでは流域管理、森林景観回復、地方行政・コミュニティ能力強化等を含む技術協力事業案を検討する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件では気候変動適応策、NbS・アグロフォレストリー・環境再生型農業、社会経済調査・環境社会配慮担当に係る専門性を求める。 【人月合計】約4.69人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00666000000	調達件名	レソト国南部アフリカ地域の再生可能エネルギー分野に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	南アフリカ共和国事務所南アフリカ共和国事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年11月12日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 レソト王国及びエスワティニ王国は、南部アフリカに位置する内陸国であり、経済成長や国民生活の向上に向けて安定的な電力供給の確保が重要な課題となっている。レソトは国内需要の約半分を国内発電で賄う一方、将来的な需要増加への対応が求められており、エスワティニは電力供給の多くを輸入電力に依存していることから、両国ともエネルギー安全保障の強化と電源の多様化が必要とされている。また、両国政府は気候変動対策及び脱炭素化の観点から再生可能エネルギーの導入拡大を国家政策上の優先課題として位置付けている。レソトでは「National Energy Compact」、エスワティニでは「Energy Masterplan 2034」に基づき、太陽光、水力、バイオマス等の再生可能エネルギー開発や民間投資促進が進められている。さらに、両国は南部アフリカ電力プール（SAPP）の加盟国であり、再生可能エネルギーの導入拡大は各国のエネルギー安全保障のみならず、南部アフリカ地域全体の電力供給安定化及び脱炭素化にも寄与することが期待されている。一方で、制度整備、案件形成能力、民間資金動員等の課題が残されており、開発パートナーによる支援が継続して行われている。 【目的】 本事業は、レソト王国及びエスワティニ王国における再生可能エネルギー分野の現状、政策・制度、電力需給状況及び有望な開発案件に関する基礎情報を収集・分析することを目的とする。 【業務概要】 再生可能エネルギー開発ポテンシャルや事業化に向けた課題を整理し、JICAによる協力ニーズ及び支援の方向性を検討する。さらに、調査結果を踏まえ、中長期的な視点から技術協力、円借款、民間連携事業等を含む段階的な協力プログラム案を提案し、今後の案件形成及び協力拡大に向けた基礎資料を整備する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、再生可能エネルギーに係る専門性を求める。 【人月】 人月合計は6.2人月を想定する。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00385000000	調達件名	ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2026年9月9日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）		2026年11月4日 ～ 2027年10月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ウズベキスタン共和国は国家開発戦略「Uzbekistan 2030 Strategy」において、2030年までの高中所得国入りを目標とし、高付加価値産業の創出及び産業高度化を担う人材・研究者の育成や研究開発機能の強化を掲げている。JICAはウズベキスタン国「高等教育における理工系人材育成に係る情報収集・確認調査」を実施し、高等教育分野の課題を調査した。その結果、教員の博士号取得率が低いこと、研究機材が不足していること等により研究能力の強化が急務であることが明らかとなった。同調査結果を踏まえ、対象大学教員の本邦留学支援、本邦大学との共同研究、拠点大学への機材整備をコンポーネントとする円借款の形成を目的として本調査を実施する。 【目的】 本調査の目的は、事業の目的、概要、事業費、事業実施体制、事業効果等を整理し、我が国の円借款事業として採り上げ可能な案件の形成に向けて、詳細な事業設計を行うことである。 【業務内容】 業務計画書の作成・提出、インセプション・レポートの作成・説明・協議、事業の背景・経緯・目的・内容の整理、環境社会配慮に係る調査、ジェンダー視点に立った調査・計画、気候変動対策に係る情報収集・分析、事業実施計画の策定、本邦技術の活用可能性の検討、本邦企業との連携促進、本邦大学等との連携（留学生受入・共同研究）検討、事業費積算、調達計画の策定、事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討、実施機関負担事項の整理、免税措置の調査、リスクの分析とリスク管理シートの作成、事業実施にかかる過去からの教訓・提言のレビューや留意事項の整理、コンサルティング・サービスの内容の検討、事業効果の算出（IRR算定、指標設定）、報告書の作成・説明、ウズベキスタン政府の対外借入承認に必要な文書（事業審査資料）の作成・最終化支援、その他。			留意事項	【業務担当分野の専門性】本案件では高等教育分野に係る専門性および機材調達や留学生受入計画の円借款案件形成に係る専門性を求める。 【人月合計】約12人月 【その他の留意事項】プレ公示の内容は、変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00668000000	調達件名	バングラデシュ国チョットグラム市における廃棄物管理機材整備計画準備調査（QCBS-ランブサム型）		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	無償資金協力部業務第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2026年11月19日 ～ 2027年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 バングラデシュ第二の都市であるチョットグラム市では、急速な都市化と人口増加に伴い廃棄物の発生量が増加する一方、収集・運搬機材の不足や老朽化等により、廃棄物管理体制の強化が課題となっている。未収集ごみや不適切な処理は、都市環境や公衆衛生にも深刻な影響を及ぼしている。我が国はこれまで収集・運搬能力の向上を中心に支援を行ってきたが、更なる体制強化が求められている。 本事業は、チョットグラム市において、廃棄物収集車両及び埋立作業用機材等を整備することにより、廃棄物管理能力の向上を図り、もって市民の生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与する。 【目的】 本調査は我が国の無償資金協力として実施する事業内容・規模の妥当性を検討した上で、想定機材の適切な概略設計を行い、事業計画を策定し、概略事業費を積算することを目的とする。 【業務内容】 無償資金協力事業の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体制、概略設計・積算、環境及び社会配慮等の調査を行う。 (1)第一回現地調査：チョットグラム市の廃棄物管理セクターの現状や政府、民間、他ドナー等による最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。 (2)国内作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書（案）等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。			留意事項	【求められる業務従事者の専門性】 本案件では廃棄物管理に関する専門性を求めます。 【人月合計】 約14人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更となる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00677000000	調達件名	トンガ国津波警報能力強化		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年12月1日 ～ 2029年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00471000000	調達件名	ブラジル国ブラジル法定アマゾンにおける先進技術による森林モニタリング及び回復のための能力開発プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年12月1日 ~ 2031年12月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】ブラジルでは、大規模農業開発や違法伐採等によりアマゾン地域の森林減少が進行してきた。近年は伐採面積の抑制に一定の成果がみられる一方、森林の保全・再生は引き続き重要な課題となっている。また、2030年までの違法伐採ゼロ目標や国が決定する貢献(NDC)の達成に向けては、森林減少発生後の対応に加え、将来的な森林減少リスクを予測し、効率的な監視・取締りにつなげることが求められている。JICAは、先進的レーダー衛星及びAI技術を用いたブラジル法定アマゾンにおける違法森林伐採管理改善プロジェクトを通じて、衛星データを活用した森林減少検知及び予測モデルの開発を支援してきた。本技術協力プロジェクトでは、森林減少予測、森林再生モニタリング及び森林再生手法の検討を通じて、森林保全と森林再生の推進を図る。 【目的】本業務では、衛星による森林減少検知データ及び各種地理空間情報を活用し、AI技術を用いたブラジル法定アマゾン地域における森林減少予測システムを構築するとともに、本事業に係る総括業務を実施する。 【業務内容】 実施体制の構築及び調整 (1) 関係機関との連携体制の構築及び調整 (2) 業務実施計画の策定、進捗管理及び成果管理 (3) 技術移転計画及び持続的運用体制の検討 現状分析及び業務設計 (1) 森林減少予測に係る現状課題及び運用体制の分析 (2) 既存の知見等を踏まえたシステム要件及び運用方針の整理 技術支援及び能力強化 (1) カウンターパート機関等への技術支援 (2) AI、GIS、リモートセンシング等に関する研修の実施 森林減少予測システムの開発・改善 (1) データ基盤の整備 (2) 衛星データ及び地理空間情報を活用した予測モデル・システムの開発及び改善 (3) 予測結果の可視化及び表示環境の整備 (4) システムの試行運用、性能検証及び改善 (5) 運用マニュアル等の作成					留 意 事 項 【留意点】 ・本業務は森林減少予測システムの構築及び能力強化を主な対象とし、森林減少検知システムの構築については主として宇宙航空研究開発機構(JAXA)が担当する予定である。 ・先行案件で開発された森林伐採予測プログラム及び関連システムは本業務では引き継がず、新たなシステムとして構築することを想定している。一方で、森林減少要因分析結果等の関連知見については活用する予定である。 ・森林減少予測モデル構築のために利用するデータはレーダー衛星データ及び光学衛星データを対象とし、予測精度向上の観点から最適なデータ構成及び分析手法を提案することが求められる。なお、利用する衛星データはALOS-4を主要な選択肢とするが、その他利用可能な衛星データの活用も妨げない。 ・業務従事者には、AI・機械学習、GIS、リモートセンシング及びシステム開発に係る高度な専門性が求められる。 ・技術移転に当たっては、研修のみならず、共同開発及び実務を通じた能力強化を重視する。 ・本業務で開発される成果物の知的財産権はJICAに帰属することを想定している。持続的な運用及び改良を可能とするため、ソースコード、設計書、運用マニュアル、障害対応手順書及び再学習手順書等を成果物に含める予定である。 ・統合的な地理空間情報基盤や関連システムとの連携については提案を歓迎するが、具体的な運用体制や組織内での位置付けについては案件開始後にカウンターパートと協議の上で決定する。 【月合計】 54.8人月 【国際約束(R/D) 締結状況(技プロの場合)】 国際約束(補足取極): 2026年7月3日署名済 R/D: 2026年8月13日署名済 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00652000000	調達件名	アフリカ地域（広域）ABEイニシアティブ付加的プログラム効果測定にかかる調査（プロジェクト研究）		
公示日（予定）		2026年9月16日	担当部課	アフリカ部計画・T I C A D推進課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
履行期間（予定）		2026年11月12日 ～ 2027年3月4日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00649000000	調達件名	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト（PRORIL-CAD）		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年12月7日 ～ 2029年12月6日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 コートジボワールではコメ需要の増加に対し国内供給が不足しており、輸入依存が続いている。JICAはこれまで国産米振興プロジェクト（PRORIL、PRORIL2）を実施してきたが、金融アクセス、民間事業者の経営能力、高品質米の安定供給等依然として残る課題への対応が必要となっている。 【目的】 本事業は、国産米サプライチェーン（SC）を構成する関係者の能力向上と連携強化、金融アクセス改善、品質向上及び事業成果の定着を通じ、効率的かつ持続可能なSCの構築と高品質米の安定供給を図ることを目的とするもの。 【業務内容】 実施機関であるコメセクター開発機構（ADERIZ）をカウンターパートとして、①SC関係者の事業運営能力強化及び連携促進、②農業金融・金融教育支援、③収穫後処理技術及び品質改善支援、④事業成果の持続化と制度化支援を行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では「金融（農業金融であるとなおよい）」の専門性を求めます。 【人月合計】約35人月 【国際約束（R/D）締結状況】未了（8月中締結予定） 【関連報告書公開情報】PRORIL、PRORIL2の事業評価関連についてODA見える化サイトに掲載。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00190000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-1（インド）（QCBS- ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2026年11月23日 ～ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）インド：オディシャ州総合衛生改善事業（第二期） （２）（有償資金協力）インド：オリッサ州総合衛生改善事業（水セクター） （３）（有償資金協力）インド：ゴア州上下水道整備事業 （４）（有償資金協力）インド：シッキム州生物多様性保全・森林管理事業 （５）（有償資金協力）インド：ビハール州国道整備事業 （６）（有償資金協力）インド：ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業（Ⅲ） ※（１）と（２）は一体評価			留意事項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）インド：オディシャ州総合衛生改善事業（第二期）、インド：オリッサ州総合衛生改善事業（水セクター）（一体評価）は、人々の幸福（Human Wellbeing）に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※（有償資金協力）インド：シッキム州生物多様性保全・森林管理事業は、「誰一人取り残さない（Leave No One Behind）」に関する詳細分析実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00191000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-2(ガンビア、マラウイ、ジブチ)(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (無償資金協力) マラウイ: ドマシ教員養成大学拡張計画 (2) (無償資金協力) マラウイ: リロングウェ市における変電所改修計画 (3) (無償資金協力) マラウイ: リロングウェ中等教員養成校建設計画 (4) (無償資金協力) ジブチ: タジュラ湾海上輸送能力強化計画 (5) (無償資金協力) ジブチ: バルバラ地区ナッシブにおける小中学校建設計画 (6) (無償資金協力) ガンビア: 第四次地方飲料水供給計画			留意事項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償資金協力) マラウイ: ドマシ教員養成大学拡張計画は、簡易型での実施となります。 ※(無償資金協力) マラウイ: リロングウェ市における変電所改修計画は、簡易型での実施となります。 ※(無償資金協力) マラウイ: リロングウェ中等教員養成校建設計画は、簡易型での実施となります。 ※(無償資金協力) ジブチ: バルバラ地区ナッシブにおける小中学校建設計画は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00192000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-3（モルドバ、トルコ、チュニジア、イラク）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】事後評価
	履行期間（予定）	2026年12月7日 ～ 2028年2月24日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目（妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性）による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 （１）（有償資金協力）モルドバ：経済復興開発政策借款 （２）（有償資金協力）トルコ：中小零細企業のための震災後支援事業 （３）（有償資金協力）チュニジア：チュニス大都市圏洪水制御事業 （４）（有償資金協力）イラク：ハルサ発電所改修事業 （５）（有償資金協力）イラク：ハルサ発電所改修事業（フェーズ２） ※（４）と（５）は一体評価			留 意 事 項	※想定業務量（人月）は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※（有償資金協力）モルドバ：経済復興開発政策借款は、簡易型での実施となります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料（別添１）を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項（2026年度版）」（案）となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部（jicaev（アットマーク）jica.go.jp）へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00193000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4(フィリピン)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) フィリピン: 灌漑セクター改修・改善事業 (2) (有償資金協力) フィリピン: 洪水リスク管理事業(カガヤン・デ・オロ川) (3) (有償資金協力) フィリピン: 森林管理事業 (4) (有償資金協力) フィリピン: 道路改良・保全事業 (5) (無償資金協力) フィリピン: ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画			留 意 事 項	※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力) フィリピン: 灌漑セクター改修・改善事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償資金協力) フィリピン: 森林管理事業は、衛星データを利用した分析実施の可能性があります。 【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00697000000	調達件名	タイ国スタートアップエコシステム強化		
	公示日（予定）	2026年9月30日	担当部課	タイ事務所タイ事務所直下	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年12月1日 ～ 2028年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<コンサルタント等契約（業務実施契約）> 【背景】 タイ政府は「Thailand 4.0」の下、スタートアップを産業高度化及びデジタル経済成長の担い手として位置付け、depa及びNIAを中心にスタートアップ支援を推進している。一方で、支援機関間の連携不足、規制サンドボックス制度の未整備、大学発スタートアップ及び大学VC機能の不足、海外展開機会の不足等の課題が存在する。また、研究成果の事業化や国際市場への展開を支えるエコシステムは十分に成熟していない。かかる背景の下、タイ政府はスタートアップ支援機関の機能強化、制度整備、大学発スタートアップ支援及び国際連携強化に係る協力をJICAに要請した。 【目的】 本事業は、depa及びNIAを中心とするスタートアップ支援機関の機能強化、規制サンドボックス等の制度整備、大学VC及び大学発スタートアップ支援体制の構築並びに日本及び近隣国との連携強化を通じて、タイにおけるスタートアップの創出・成長及び国際展開を促進し、もってイノベーション創出及び産業高度化に寄与することを目的とする。 【業務内容】 ・タイのスタートアップエコシステム及び支援制度の現状・課題を分析する。 ・depa及びNIAなど関係機関の窓口機能、情報発信機能及び連携体制の強化を支援する。 ・規制サンドボックスを含むスタートアップ支援制度の改善提案及び能力強化を行う。 ・大学VC、技術移転機関（TLO）及び大学発スタートアップ支援に係る研修・制度整備を支援する。 ・タイ、日本及び近隣国とのスタートアップ・投資家・大学等の連携促進及びネットワーク形成を支援する。			留 意 事 項	<コンサルタント等契約（業務実施契約）> 【業務従事者の専門性】 本案件ではスタートアップエコシステム形成、イノベーション政策・制度設計、大学発スタートアップ・技術移転（大学VC・TLO含む）の専門性を求めます。 【人月合計】21.87人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00564000000	調達件名	ベトナム国循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年9月30日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年12月7日 ～ 2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00695000000	調達件名	インド国再生水の循環利用のための能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年9月30日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年12月7日 ～ 2029年12月6日	選定方法	企画競争		
業 務 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00139000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年9月30日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年12月1日 ～ 2030年11月29日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00723000000	調達件名	スリランカ国漁業セクターにおけるポストハーベストロス削減及び付加価値向上にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2026年9月30日	担当部課	スリランカ事務所スリランカ事務所直下	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年11月26日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞ 【背景】 スリランカの漁業セクターは食料安全保障及び輸出産業として重要な役割を果たしている一方、漁獲後の鮮度管理、品質管理体制及びコールドチェーンの未整備等に起因するポストハーベストロスが大きな課題となっている。特に遠洋・沖合漁業においては、水揚げ後損失が高水準にあると推定されており、水産物の輸出競争力及び付加価値向上を阻害する要因となっている。スリランカ政府は国家漁業・養殖政策においてポストハーベストロス削減及び付加価値向上を重点課題として位置付けていることから、当該分野における協力ニーズ及び今後の協力可能性を確認する必要がある。 【目的】 スリランカの海面漁業を対象として、ポストハーベストロスの実態、漁獲後処理・加工技術、品質管理体制及びコールドチェーンの現状と課題を分析するとともに、日本が有する技術・知見及び官民リソースの適用可能性を検討し、今後の協力の方向性及び案件形成に向けた提言を行う。 【業務内容】 １．スリランカ漁業セクターにおけるポストハーベストロスの実態及び発生要因の分析 ２．漁獲後処理・加工技術、品質管理体制及びコールドチェーンに係る課題分析 ３．水産物バリューチェーン、市場ニーズ及び流通構造の分析 ４．技術普及体制、人材育成体制及び関係機関の役割分析 ５．ポストハーベストロス削減及び付加価値向上に資する日本の技術、機材及びリソースの適用可能性の検討 ６．日本企業、研究機関等との連携可能性及び官民連携による協力可能性の検討 ７．今後の協力方針、協力アプローチ及び案件形成に向けた提言の取りまとめ			留 意 事 項	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞ 【業務従事者の専門性】本案件では水産分野または農業分野のバリューチェーン強化、収穫後処理・加工・品質管理技術、官民連携に関する専門性を求めます。 【人月合計】5.99人月（※国内・現地内訳は不要） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00709000000	調達件名	ソロモン国持続的森林管理普及に向けた能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2026年9月30日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2026年12月2日 ～ 2030年1月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞ 【背景】ソロモン諸島では、森林が国土の大部分を占めるものの、商業伐採による大径木の減少や樹高、樹冠被覆率の低下、炭素貯蓄量の減少といった森林の劣化が大きな懸念となっている。一方で、ソロモン諸島の森林の大部分はコミュニティが管理する慣習林であり、森林以外の収入源が少ないコミュニティにとっては、商業伐採企業との契約が収入を得られる手段となっている。 JICAでは森林劣化の抑制とコミュニティの生計向上を目的とし、コミュニティベースの持続的な森林資源管理(CB-SFRM)の導入に取り組んできた。これまでの支援を通じてCB-SFRMの知見は得られてきている。一方で、CB-SFRMの全国普及に向けた系統的なCB-SFRM手法の確立やそのマニュアル化、資金獲得、モニタリングの運用強化等が必要となっている。 【目的】本プロジェクトは、CB-SFRMの全国普及に向けたソロモン諸島森林研究省（MOFR）の組織能力を強化することを目的とする。 【業務内容】 ・先行案件の取組の分析やパイロットサイトでの実践を通じて、CB-SFRM手法の検討・改善及びマニュアル化を支援する。 ・森林情報システムの活用強化やシステム改善を通じて、森林データの収集・整理・分析、モニタリング体制の強化を行う。 ・CB-SFRMの全国展開に必要な外部資金の確保に向け、外部資金調達に関する情報収集、申請書類の作成及び関係機関との調整を支援する。			留 意 事 項	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞ 【業務従事者の専門性】本案件では森林情報管理／森林管理、森林モニタリング／地図作成、外部資金調達の専門性を求めます。 【人月合計】約31人月 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00716000000	調達件名	ジブチ国オボック港港湾開発に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年9月30日	担当部課	アフリカ部東部アフリカ課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年11月26日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 ジブチ共和国は紅海とアデン湾を結ぶバブ・エル・マンドゥ海峡に面する海上交通の要衝であり、日本関係船舶を含む多くの船舶が周辺海域を航行している。一方で、海賊、不法移民、人身取引、密輸・密漁、海難事故等の海上保安上の課題を抱えており、ジブチ沿岸警備隊（DCG）による監視・警備体制の強化が重要となっている。特に同海峡に近接するオボック港は重点海域における前線拠点として期待されるが、船艇の係留や補給、整備、職員の常駐に必要な施設が不足しているため、継続的な哨戒活動や迅速な捜索救難活動に制約が生じている。そのため、オボック港の前線拠点機能を強化し、DCGの海上監視能力及び即応能力を向上させることが重要な課題となっている。 【目的】 本調査では、オボック港におけるDCG前線拠点整備の必要性及び実現可能性を確認するとともに、今後の我が国及びJICAによる協力の方向性を検討する。 【業務内容】 オボック港の現状や関連政策、気象・海象条件等を調査・分析し、DCG前線拠点として必要な施設整備や維持管理体制を検討する。また、新フェリー用ターミナルとの共存可能性や港湾整備のあり方、環境社会配慮・気候変動の観点からの検証を行うとともに、JICAによる支援や日本の技術・企業の活用を含む今後の協力の方向性を提案する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では港湾計画・港湾施設設計分野での専門性を求めます。 【人月（想定）】 5.35人月 【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00320000000	調達件名	マリ国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー		
	公示日（予定）	2026年9月30日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2026年12月15日 ～ 2028年12月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】マリでは、紛争や治安悪化の影響により、学校へのアクセス低下や基礎学力の未習得といった教育課題が深刻化している。特に、行政サービスが十分に行き届きにくい地域では、教員不足や学習機会の欠如が続いており、子どもたちが継続的に学び、質の高い教育を受けられる環境の確保が喫緊の課題となっている。 このような状況の下、JICAはこれまで、学校運営委員会を中心としたコミュニティ協働型の教育改善を支援してきた。近年では、実施中のプロジェクトで得られた成果や教訓を体系的に整理し、コミュニティが主体となって学校運営や学習環境の改善を継続的に進める枠組みとして、「コミュニティ協働による持続的な学びの改善システム（以下、SYDAC）」が構築された。SYDACは、行政の関与に制約がある状況下においても、地域主体で学びの質を改善できる実践的な仕組みとして評価され、2025年にはSYDAC国家普及計画が教育省により承認された。 【目的】教育省によるSYDACの全国展開に向け、コミュニティ協働による学校運営と学習の質改善が政策・制度として定着することを技術的に支援する。 【活動内容】 ・SYDAC国家普及計画の円滑な実施、今後の展開に向けた技術的支援 ・他機関連携の成果や教訓を整理し、今後の他機関連携の可能性を検討 ・中西部アフリカ地域（ギニア等）を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開への助言			留意事項	【業務従事者の専門性】教育政策 【人月合計】15人月 【その他留意事項】マリでの業務経験があることが望ましい。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00725000000	調達件名	東アジア・東南アジア地域金融・財政分野におけるAI活用に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）		
	公示日（予定）	2026年9月30日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年12月1日 ～ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 AIの急速な進化に伴い、東アジア各国ではFinTechやRegTechの領域においてAIと融合した新たな可能性が広がっている。金融や税務・公共財政管理、金融監督、信用リスク管理に至る様々な分野で、テクノロジーによる高度化とイノベーションは、行政サービスの質向上、金融の安定、財政の健全化、金融包摂に向けた鍵となっている。一方で、ITインフラやデータ基盤、そして法・規制整備、データガバナンスや倫理面への対応力、専門人材の不足など、各国が直面する課題はデジタル化の進展度に応じて多様化している。さらに、シンガポールのように先進的なデータ戦略を進める国がある一方で、多くの開発途上国ではアナログな行政手続きやレガシーシステムが残存しており、各国間での情報格差が拡大する懸念が生じている。本調査では各国の活用状況と課題の把握および総合的な評価を行い、地域ごとのニーズに即したJICAの包括的な支援へと繋げることを目指す。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではAI・IT分野、および金融・財政分野における専門性を求めます。 【人月合計】約10.6人月 【その他留意事項】 ・プレ公示内容は変更の可能性があります。	
	【目的】 金融・財政分野を対象とし、東アジア・東南アジア地域（主にJICA支援対象国）におけるAIの活用実態や課題、ならびにAI Readiness（導入準備度）を総合的に評価し、3か国（モンゴル・ベトナム・インドネシア）への現地調査を実施し、具体的かつ実効性の高いJICA支援プログラムの策定に寄与する。 【業務概要】 （１）文献調査：各国のAI戦略、デジタル金融政策、公共財政管理、金融監督、個人情報保護・サイバー関連制度をレビュー （２）現地調査・ヒアリング：中央銀行・金融監督当局、財政当局、金融機関、FinTech、開発パートナー、大学・研究機関等からニーズを把握。確度の高い案件に関しては簡易GAP分析を行う。 （３）簡易診断：共通のAI Readinessプロファイルを作成し、制度・データ・人材・技術・案件化可能性を比較 （４）支援案整理：JICAの既存事業・国別協力量針との整合性を確認し、優先度の高い協力案を抽出					

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年8月26日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00669000000	調達件名	アフリカ地域（広域）地域密着型灌漑のアフリカ広域展開情報収集・確認調査フェーズ3（QCBS-ランブサム型）		
	公示日（予定）	2026年10月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年12月4日 ～ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】サブサハラ・アフリカ(SSA)地域では、灌漑整備率が7%未満であり、農業生産性向上の制約となっている。JICAはマラウイ、ザンビアを中心に、住民参加型小規模灌漑手法(COBSI)の開発・普及を進めてきた。COBSIは現地資材を用いた簡易堰や土水路を住民自ら整備・維持管理する低コスト手法であり、生産性向上、生計改善等の効果が確認されている。 2021から23年のphase1、2024から26年6月のphase2調査では、SSA全域対象の分析や有望国での実証調査、灌漑政策・制度の把握等を行い、2030年までに灌漑面積2万haの達成を目標とするロードマップを策定した。一方、新規対象国の制度・政策面の具体化、既存実施国の成果検証、人材育成、モニタリング・評価体制の強化、開発パートナーとの連携等が課題。 【目的】本調査は、COBSIの持続的かつ戦略的な普及に向け、新規対象国への導入可能性の具体化、既存実施国での成果の検証・改善、人材育成、モニタリング・評価の強化、開発パートナーとの連携促進を行う。また、気候変動レジリエンス及び外部資金動員の観点も踏まえ、COBSIの広域展開を推進する。 【業務内容】 (1)新規対象国4か国の選定、制度・政策・実施体制等の調査 (2)実証地域及びサイト選定 (3)新規対象国にてCOBSI実証事業の実施 (4)実証事業のモニタリング・評価及び教訓整理 (5)既存実施国(コートジボワール、ガーナ、タンザニア、マダガスカル)のフォローアップ及び拠点国化支援 (6)行政官、普及員等対象のCOBSI研修を実施 (7)研修教材整備 (8)モニタリングフォームを活用した実績データ収集・分析、エビデンス強化 (9)開発パートナー連携の促進、外部資金活用可能性の検討 (10)COBSI推進コンセプトノート、新規事業案の作成 (11)広域展開戦略の検討、提言取りまとめ			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では灌漑開発、気候変動対策、外部資金連携の専門性を求めます。 【人月合計】23.29人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	